

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,795,865	固定負債	6,260,523
有形固定資産	13,006,316	地方債等	5,098,903
事業用資産	6,904,301	長期未払金	2,860
土地	3,589,634	退職手当引当金	558,554
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	600,207
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	931,584
建物	8,523,754	1年内償還予定地方債等	508,643
建物減価償却累計額	-5,327,419	未払金	13,613
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	72,716	前受金	5
工作物減価償却累計額	-26,270	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	66,614
船舶	-	預り金	5,839
船舶減価償却累計額	-	その他	336,869
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,192,106
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,036,425
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,883,441
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	71,886		
インフラ資産	5,775,221		
土地	79,368		
土地減損損失累計額	-		
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-69,103		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,341,776		
工作物減価償却累計額	-2,689,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,150		
物品	920,726		
物品減価償却累計額	-593,932		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,671		
ソフトウェア	8,671		
その他	-		
投資その他の資産	780,878		
投資及び出資金	53,988		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	47,548		
長期延滞債権	112,208		
長期貸付金	48,555		
基金	561,360		
減債基金	221		
その他	561,139		
その他	56,188		
徴収不能引当金	-51,420		
流動資産	1,549,226		
現金預金	250,117		
未収金	52,684		
短期貸付金	853		
基金	1,239,707		
財政調整基金	755,252		
減債基金	484,455		
棚卸資産	18,491		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,626		
繰延資産	-	純資産合計	8,152,985
資産合計	15,345,091	負債及び純資産合計	15,345,091

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,766,016
業務費用	2,748,805
人件費	1,060,147
職員給与費	890,804
賞与等引当金繰入額	64,651
退職手当引当金繰入額	31,629
その他	73,062
物件費等	1,485,226
物件費	898,337
維持補修費	200,756
減価償却費	385,941
その他	192
その他の業務費用	203,433
支払利息	70,862
徴収不能引当金繰入額	2,728
その他	129,843
移転費用	3,017,211
補助金等	1,642,651
社会保障給付	1,235,172
その他	139,388
経常収益	381,788
使用料及び手数料	291,929
その他	89,860
純経常行政コスト	5,384,228
臨時損失	1,700
災害復旧事業費	-
資産除売却損	371
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,329
臨時利益	9,492
資産売却益	20
その他	9,471
純行政コスト	5,376,437

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,368,325	15,010,034	-6,641,709	-
純行政コスト(△)	-5,376,437		-5,376,437	-
財源	5,157,660		5,157,660	-
税収等	3,600,889		3,600,889	-
国県等補助金	1,556,771		1,556,771	-
本年度差額	-218,776		-218,776	-
固定資産等の変動(内部変動)	-469	-127,876	127,407	
有形固定資産等の増加	0	490,740	-490,740	
有形固定資産等の減少	-469	-376,066	375,597	
貸付金・基金等の増加	0	103,202	-103,202	
貸付金・基金等の減少	0	-345,752	345,752	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44	44		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,351	154,213	-151,863	-
その他	1,510	10	1,500	
本年度純資産変動額	-215,340	26,391	-241,731	-
本年度末純資産残高	8,152,985	15,036,425	-6,883,441	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,431,817
業務費用支出	2,414,606
人件費支出	1,101,664
物件費等支出	1,116,323
支払利息支出	70,471
その他の支出	126,147
移転費用支出	3,017,211
補助金等支出	1,642,651
社会保障給付支出	1,235,172
その他の支出	139,388
業務収入	5,491,522
税収等収入	3,600,866
国県等補助金収入	1,485,568
使用料及び手数料収入	287,552
その他の収入	117,537
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-13,516
業務活動収支	46,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	543,016
公共施設等整備費支出	494,963
基金積立金支出	45,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,447
投資活動収入	355,663
国県等補助金収入	86,940
基金取崩収入	259,871
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20
その他の収入	8,831
投資活動収支	-187,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	487,275
地方債等償還支出	486,383
その他の支出	892
財務活動収入	658,285
地方債等発行収入	568,235
その他の収入	90,050
財務活動収支	171,011
本年度資金収支額	29,847
前年度末資金残高	219,957
比例連結割合変更に伴う差額	-317
本年度末資金残高	249,488
前年度末歳計外現金残高	608
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	629
本年度末現金預金残高	250,117

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ②その他有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）
ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③出資金・・・・・・・・出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年から50年
工作物 10年から75年
物品 3年から15年
- ②無形固定資産・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④退職手当引当金
奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

- 一般会計（一般会計等）
国民健康保険特別会計（全体会計）
住宅新築資金等貸付特別会計（一般会計等）
下水道事業特別会計（全体会計）

介護保険特別会計（保険事業勘定）（全体会計）
後期高齢者医療特別会計（全体会計）
水道事業特別会計（全体会計）
安堵町土地開発公社（連結会計）
安堵町社会福祉協議会（連結会計）
王寺周辺広域休日応急診療施設組合（連結会計）
老人福祉施設三室園組合（連結会計）
奈良県市町村総合事務組合（連結会計）
奈良県広域消防事務組合（連結会計）
山辺・県北西部広域環境衛生組合（連結会計）
奈良県後期高齢者医療広域連合（連結会計）
奈良県広域水質検査センター（連結会計）

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。